

問1 バブル経済期における日本の状況とその崩壊について、背景や仕組みを説明したものとして適切なものを選択してください。

(2023年 埼玉県公立入試 類似)

1. 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。
2. 重化学工業から知識集約型産業への転換が進み、国全体が安定成長期へと移行するきっかけとなった。
3. 世界的な不況により企業の倒産が相次いだため、政府が公共投資を削減して財政再建を優先させた。
4. 企業の合併や統合が進んだことで失業者が減少し、物価が継続的に下落するデフレーションが発生した。

問2 明治時代初期の「文明開化」と呼ばれる生活様式の変化について、具体的な内容の組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

(2020年 和歌山公立入試 類似)

1. 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及
2. ラジオ放送の開始とデパートでの買い物
3. 配給制の導入と衣類の簡素化
4. テレビや冷蔵庫など家電製品の大量消費

問3 2008年頃、アメリカの大手投資銀行の経営破綻をきっかけに発生した世界規模の経済混乱について、当時の日本の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、この時期の日本の経済指標では、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落するという、戦後最大の落ち込みを記録しています。

(2018年 愛知県公立入試 類似)

1. リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。
2. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して経済が混乱した。
3. 過剰な投機によって上昇していた地価や株価が急落し、平成不況と呼ばれる長期的な景気後退の引き金となった。
4. 急速な円高を是正するために行われた公定歩合の引き下げにより、過剰な資金が土地や株式の投資に流れ込んだ。

問4 1991年に発生し、第二次世界大戦後から続いてきたアメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営の対立（冷戦）を完全に終わらせることになった出来事を選びなさい。

(2016年 大阪公立入試 類似)

1. ソビエト連邦の解体
2. 国際連合の創設
3. 北大西洋条約機構（NATO）の解散
4. ロシア帝国の崩壊

問5 明治時代初期、岩倉具視を全権大使として欧米諸国へ派遣された「岩倉使節団」の主な目的として、当時の時代背景をふまえて説明したものとして最も適切なものはどれですか。

(2022年 長野県公立入試 類似)

1. 仏教を日本へ正式に伝えることで、天皇を中心とした国家体制を宗教的に支えること
2. 兵庫の港を大規模に修築し、宋との貿易を拡大させて平氏政権の経済基盤を強化すること
3. 欧米の先進的な制度や文化を直接調査し、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うこと
4. 新幹線や高速道路などの交通網を全国に整備し、国民所得を倍増させる計画を立案すること

問6 1989年、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長がテーブルを囲み、笑顔で握手を交わして長年にわたる対立の解消を世界に印象づけました。第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」の終結を宣言したこの歴史的な会談を何といいますか。

(2026年 茨城公立入試 類似)

1. マルタ会談
2. ヤルタ会談
3. ポツダム会談
4. サンフランシスコ講和会議

問7 1997年に制定された「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」の制定目的として、最も適切な説明はどれですか。

(2022年 島根公立入試 類似)

1. アイヌの人々を日本社会へ同化させるため、日本語教育と農業の普及を徹底すること
2. アイヌの人々の居住地を北海道の特定の区域に限定し、伝統的な狩猟生活のみを許可すること
3. アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること
4. アイヌの人々に北海道の土地を平等に分配し、独自の自治政府を設立することを認めること

問8 19世紀後半から20世紀後半にかけての国際協力の歩みについて、正しい説明はどれですか。

(2020年 東京都公立入試 類似)

1. 1882年に「国際極年」が制定され、国境を越えた科学的な国際観測が行われるようになった。
2. 第一次世界大戦直後の1920年には、アメリカの強い主導により「国際連合」が発足した。
3. 第二次世界大戦の終結後、ヨーロッパ諸国の統合を目指して1945年に「欧州連合（EU）」がただちに発足した。
4. 1992年には、深刻な食料問題を解決するため、アフリカで史上初の「地球サミット」が開催された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。	バブル経済の背景には、土地の価格は決して下がらないという「土地神話」がありました。銀行などの金融機関は土地を担保に積極的に融資を行い、企業や個人はその資金でさらなる土地や株式を購入したため、価格の異常な上昇に拍車がかかりました。崩壊後は多額の借金が残る「不良債権問題」へと発展し、日本経済に深刻なダメージを与えました。
問2	答え 1 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及	明治政府は近代化を進めるため、1873年に太陰太陽暦から太陽暦への切り替えを行いました。また、食文化においても「牛鍋」に代表される肉食の習慣が広まるなど、西洋風の生活様式を取り入れたことが文明開化の大きな特徴です。ラジオ放送やデパートは大正から昭和初期、配給制は戦時中、家電製品の普及は戦後の高度経済成長期にあたります。
問3	答え 1 リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。	2008年に発生した世界金融危機は、アメリカの住宅ローン問題を端に発した金融不安が世界中に波及したものです。輸出への依存度が高かった当時の日本経済は、欧米などの海外需要が急激に冷え込んだことで、自動車や電子機器といった主要産業の生産が激減しました。この影響により、実質国内総生産（実質GDP）の前年度比が大幅なマイナスを記録するなど、日本の経済成長に深刻なブレーキがかかりました。
問4	答え 1 ソビエト連邦の解体	1980年代後半からの民主化や経済混乱を経て、1991年末にソビエト連邦が解体され、ロシアやウクライナなどの独立国家共同体へと移行しました。この超大国の消滅により、約半世紀にわたった冷戦構造は終焉を迎えました。
問5	答え 3 欧米の先進的な制度や文化を直接調査し、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うこと	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は急務の課題でした。岩倉使節団は、条約改正のための予備交渉と、日本の近代化に必要な西洋の優れた政治制度、教育、産業などを視察・吸収することを目的として派遣されました。他の選択肢は、それぞれ飛鳥時代、平安時代末期、昭和時代の事象に関するものです。
問6	答え 1 マルタ会談	1980年代後半からソ連のゴルバチョフ書記長はペレストロイカ（改革）を進め、西側諸国との協調路線へ転換しました。1989年12月に地中海のマルタ島で行われたこの会談により、約40年間にわたった東西の緊張状態である冷戦の終結が公式に宣言されました。1945年のヤルタ会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、時期と内容が異なります。
問7	答え 3 アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること	1997年のアイヌ文化振興法は、それまでの同化政策を転換し、アイヌの人々が持つ独自の文化価値を認め、それを保存・振興することを国家として促進するために作られました。これは日本の近現代史において、アイヌの人々を「先住民族」として尊重し、その伝統を次世代に繋いでいく大きな転換点となりました。なお、この法律は2019年に制定された「アイヌ施策推進法」へと引き継がれています。
問8	答え 1 1882年に「国際極年」が制定され、国境を越えた科学的な国際観測が行われるようになった。	1882年の国際極年は、複数の国が協力して北極などの極地観測を行うための最初の大規模な国際科学プロジェクトでした。国際連盟は第一次世界大戦後に設立されましたが、アメリカは議会の反対により不参加でした。また、欧州連合（EU）の前身は欧州共同体（EC）であり、EUの発足は1993年です。地球サミットは1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれ、環境問題をテーマにしていました。